

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第169期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C00 内田 貴也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 常務取締役 水野 敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 常務取締役 水野 敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 第2四半期 連結累計期間	第169期 第2四半期 連結累計期間	第168期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	20,329,352	26,340,750	45,815,168
経常利益 (千円)	1,057,572	437,719	4,346,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	619,931	4,025,857	3,277,930
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,532,839	16,263,103	9,039,470
純資産額 (千円)	41,015,839	63,756,727	47,382,318
総資産額 (千円)	228,832,161	274,193,680	237,569,264
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	18.50	119.42	97.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	8.8	12.0	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,309,163	11,089,223	19,896,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,791,798	238,957	31,478,931
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,318,412	2,636,756	12,028,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	20,688,694	35,112,402	23,137,279

回次	第168期 第2四半期 連結会計期間	第169期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.81	90.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（1）外航海運業

ESTEEM MARITIME S.A.は、2022年1月1日付けでT.&M. MARITIME S.A.およびPRIMATE SHIPPING S.A.を吸収合併しました。このため、第1四半期連結会計期間よりT.&M. MARITIME S.A.およびPRIMATE SHIPPING S.A.は連結の範囲から除外しています。

第1四半期連結会計期間において、TOTO GENESIS NAVIGATION S.A.は清算手続が完了したため、持分法適用の範囲から除外しています。

（2）ホテル関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

（3）不動産賃貸業

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社および関連会社12社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

<経済環境>

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ危機からの回復途上にあったものの、ロシアのウクライナ侵攻、インフレ圧力の長期化・広範化による家計の逼迫、中国経済の減速により、次第に陰りが見られるようになりました。

米国経済は金融政策の引き締め、欧州経済は深刻なエネルギー危機、中国経済はロックダウンの強化と不動産危機の深刻化により成長が鈍化しました。

我が国経済は、実質GDPはコロナ前の水準を上回ったものの、資源高と円安の同時進行による輸入コスト増加が、国内需要回復の重しとなりました。

<外航海運業>

タンカー備船市況は、原油船についてはウクライナ情勢による一時的な上昇が3月に見られたものの、引き続き船腹需給のミスマッチによる低迷が年初来続いていました。しかしながら、7月以降は荷動きの活発化による急速な改善がみられています。石油製品船については、ロシア出し石油製品の代替調達によるトンマイルの伸長が持続し、3月以降上昇がみられ高位にて推移しています。またLPG/LNG船については、ウクライナ情勢による船腹需要の増加やトレードパターンの変化が市況に大きな影響を与え、乱高下は見られるものの比較的高位にて推移しました。

一方バルカー備船市況については、特に大型、中型船型のケーブサイズおよびパナマックスにおいて、鉄鉱石出荷地の悪天候などを要因とする滞船の増加やウクライナ情勢に端を発する急速な石炭需要の増大から、5月まで上昇基調にありましたが、これら要因が徐々に解消され、特にケーブサイズにおいては8月に4,000ドル台/日となるなど7月以降は下落に転じました。また、中小型船については、大型、中型船よりも緩やかな市況変動でしたが、需要の減少に伴う下落傾向がみられました。

自動車船備船市況は、昨年度後半におけるコロナ禍の影響からの回復以降、一時部品供給不足やサプライチェーンの混乱などによる自動車メーカーの減産などが危ぶまれたものの、船腹量の供給不足により、引き続き荷動きは堅調に推移しました。

コンテナ船市況は、引き続きコロナ禍の反動の影響による需要増加が顕著で、一時中国におけるロックダウンの影響など世界的な経済活動再開による混乱を背景とし、中国、北米航路を中心とした荷動きの活発化は依然として衰えず、高水準にて推移しました。

当社グループの外航海運業部門は、売却による船舶の稼働減もありましたが、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増に加え、タンカー1隻、バルカー1隻の新規稼働のほか、急激な円安進行の影響もあり、売上高は23,778百万円（前年同四半期比25.4%増）となり、外航海運業利益は3,156百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。また、特別利益として、当社の連結子会社が所有する船舶3隻の船舶売却益7,484百万円を計上しています。

<ホテル関連事業>

ホテル関連事業部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの、4月以降は回復傾向が続きました。ホテル関連事業部門の売上高は2,301百万円（前年同四半期比107.9%増）となり、ホテル関連事業損失は720百万円（前年同四半期はホテル関連事業損失1,338百万円）となりました。なお、営業外収益に雇用調整助成金292百万円（前年同四半期は598百万円）を計上しています。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業部門は、売上高は260百万円（前年同四半期比3.0%増）、不動産賃貸業利益は139百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、26,340百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益はホテル関連事業損失の減少もあり、2,576百万円（前年同四半期比98.1%増）となりました。経常利益は、為替差損

1,298百万円およびデリバティブ評価損1,153百万円の計上により、437百万円（前年同四半期比58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前述の船舶売却益の計上もあり、4,025百万円（前年同四半期比549.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より36,624百万円増加し、274,193百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、在外子会社の為替換算および新造船竣工に伴う船舶の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より20,250百万円増加し、210,436百万円となりました。これは主に在外子会社の為替換算および船舶取得に伴う長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より16,374百万円増加し、63,756百万円となりました。これは主に非支配株主持分、為替換算調整勘定、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて11,975百万円増加し、35,112百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、11,089百万円(前年同四半期比33.5%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,891百万円に、減価償却費8,335百万円、為替差損1,337百万円およびデリバティブ評価損1,153百万円を加算、有形固定資産除売却損益7,453百万円を減算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によって得られた資金は、238百万円(前年同四半期は24,791百万円の支出)となりました。これは主に船舶建造資金等の有形固定資産の取得による支出9,847百万円、船舶等の有形固定資産の売却による収入10,816百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、2,636百万円(前年同四半期は15,318百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額および長期借入れによる収入の合計12,226百万円と、長期借入金の返済および社債の償還による支出14,131百万円との差額1,905百万円によるものです。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に建造中の船舶2隻が竣工し、稼働を開始しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末現在の重要な設備の新設計画は以下のとおりとなりました。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量屯数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶5隻	23,237,631	9,031,903	借入金および自己資金	2020年3月	2024年3月	402千トン

また、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に売却予定であった船舶3隻の売却引渡が完了しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	3,000	8.3
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	2,500	6.9
京町産業株式会社	大阪府泉佐野市羽倉崎上町三丁目3番41号	2,247	6.2
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	1,836	5.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,670	4.6
タクティ株式会社	東京都目黒区上目黒一丁目18番11号	1,188	3.3
パケットレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	1,128	3.1
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
計	-	18,914	52.5

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,900		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 35,971,900	359,719	
単元未満株式 (注)3	普通株式 16,200		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,719	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式22株を含んでいます。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,900		11,900	0.0
計		11,900		11,900	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	20,329,352	26,340,750
売上原価	17,125,039	21,621,990
売上総利益	3,204,312	4,718,760
販売費及び一般管理費	1 1,903,876	1 2,142,721
営業利益	1,300,436	2,576,038
営業外収益		
受取利息	22,536	40,101
受取配当金	35,498	82,343
持分法による投資利益	401,534	787,082
雇用調整助成金	598,282	292,165
その他	221,455	384,143
営業外収益合計	1,279,307	1,585,836
営業外費用		
支払利息	974,980	1,134,384
為替差損	156,186	1,298,795
デリバティブ評価損	258,231	1,153,811
その他	132,771	137,161
営業外費用合計	1,522,170	3,724,154
経常利益	1,057,572	437,719
特別利益		
船舶売却益	35,455	7,484,604
投資有価証券売却益	169,829	
特別利益合計	205,284	7,484,604
特別損失		
有形固定資産除却損		30,718
特別損失合計		30,718
税金等調整前四半期純利益	1,262,857	7,891,606
法人税、住民税及び事業税	625,590	571,382
法人税等調整額	355,864	83,778
法人税等合計	269,726	487,603
四半期純利益	993,130	7,404,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	373,198	3,378,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,931	4,025,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	993,130	7,404,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,887	122,482
繰延ヘッジ損益	280,185	3,854,406
土地再評価差額金		40,036
為替換算調整勘定	1,189,635	3,802,132
持分法適用会社に対する持分相当額	125,775	1,120,115
その他の包括利益合計	1,539,708	8,859,100
四半期包括利益	2,532,839	16,263,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398,843	8,809,956
非支配株主に係る四半期包括利益	1,133,995	7,453,147

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,662,305	35,723,666
売掛金	467,657	472,296
商品及び製品	22,378	23,925
原材料及び貯蔵品	901,699	975,191
その他	3,102,522	3,917,214
流動資産合計	28,156,563	41,112,296
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	166,894,357	182,166,334
建物及び構築物（純額）	11,875,010	11,823,517
土地	8,682,793	9,277,583
建設仮勘定	8,498,538	9,158,261
その他（純額）	437,785	384,374
有形固定資産合計	196,388,487	212,810,070
無形固定資産		
その他	107,271	97,647
無形固定資産合計	107,271	97,647
投資その他の資産		
投資有価証券	8,975,879	11,840,291
長期貸付金	1,058,039	1,119,695
繰延税金資産	1,169,606	1,343,104
その他	1,713,416	5,870,573
投資その他の資産合計	12,916,941	20,173,665
固定資産合計	209,412,700	233,081,384
資産合計	237,569,264	274,193,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,159,168	3,142,745
1年内償還予定の社債	482,000	346,000
短期借入金	28,705,212	30,486,755
リース債務	2,098	1,763
未払金	539,145	653,265
未払法人税等	714,392	617,380
賞与引当金	46,482	145,556
その他	4,845,052	7,195,296
流動負債合計	37,493,552	42,588,763
固定負債		
社債	418,000	262,000
長期借入金	144,120,567	155,477,789
リース債務	708	
繰延税金負債	1,001,427	1,743,287
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,083,122
引当金		
役員退職慰労引当金	205,531	205,531
特別修繕引当金	2,265,696	2,631,123
引当金計	2,471,228	2,836,655
退職給付に係る負債	373,309	355,534
持分法適用に伴う負債	341,466	218,136
その他	2,923,599	5,871,663
固定負債合計	152,693,394	167,848,189
負債合計	190,186,946	210,436,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	525,490	728,156
利益剰余金	18,275,856	22,059,313
自己株式	581,058	430,846
株主資本合計	20,020,289	24,156,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,414	533,497
繰延ヘッジ損益	38,498	2,061,854
土地再評価差額金	1,906,276	1,891,582
為替換算調整勘定	1,597,202	4,249,555
その他の包括利益累計額合計	3,952,392	8,736,491
非支配株主持分	23,409,636	30,863,611
純資産合計	47,382,318	63,756,727
負債純資産合計	237,569,264	274,193,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,262,857	7,891,606
減価償却費	6,956,909	8,335,921
投資有価証券売却損益(は益)	169,829	
受取利息及び受取配当金	58,035	122,444
有形固定資産除売却損益(は益)	35,455	7,453,886
支払利息	974,980	1,134,384
為替差損益(は益)	166,156	1,337,273
デリバティブ評価損益(は益)	258,231	1,153,811
持分法による投資損益(は益)	401,534	787,082
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,691	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,304	17,774
特別修繕引当金の増減額(は減少)	419,688	365,426
前受金の増減額(は減少)	83,481	53,289
棚卸資産の増減額(は増加)	41,015	75,039
未収消費税等の増減額(は増加)	15,970	67,857
海運業未払金の増減額(は減少)	397,783	983,576
その他の流動資産の増減額(は増加)	98,950	1,123,050
その他	187,589	797,431
小計	9,450,331	12,541,301
利息及び配当金の受取額	148,096	341,410
利息の支払額	1,004,630	1,134,115
法人税等の支払額	284,635	659,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,309,163	11,089,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,784,042	9,847,871
有形固定資産の売却による収入	1,395,732	10,816,565
定期預金の預入による支出	92,366	611,264
定期預金の払戻による収入	88,100	525,026
投資有価証券の取得による支出	399,970	843,534
投資有価証券の売却及び償還による収入	229,694	
貸付けによる支出	300,000	
貸付金の回収による収入	44,296	282,652
その他	26,757	82,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,791,798	238,957

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,175,891	596,614
長期借入れによる収入	24,878,409	11,629,496
長期借入金の返済による支出	11,102,661	13,839,693
社債の償還による支出	432,000	292,000
配当金の支払額	251,323	179,745
非支配株主への配当金の支払額	231,812	5,080
自己株式の取得による支出		40
リース債務の返済による支出	1,023	1,044
その他	282,932	545,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,318,412	2,636,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	823,749	3,283,699
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	340,472	11,975,123
現金及び現金同等物の期首残高	21,029,167	23,137,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,688,694	1 35,112,402

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

ESTEEM MARITIME S.A.は、2022年1月1日付けでT.&M. MARITIME S.A.およびPRIMATE SHIPPING S.A.を吸収合併しました。このため、第1四半期連結会計期間よりT.&M. MARITIME S.A.およびPRIMATE SHIPPING S.A.は連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、TOTO GENESIS NAVIGATION S.A.は清算手続が完了したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬および従業員給与	747,641千円	773,802千円
賞与引当金繰入額	80,980 "	81,433 "
退職給付費用	18,972 "	29,667 "

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
1 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,253,321千円	1,418,775千円
2 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	6,829,904 "	6,337,826 "
3 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	4,031,592 "	4,097,214 "
4 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	8,064,309 "	9,279,262 "
5 MK REAL ESTATE, INC.	936,940 "	1,047,409 "
6 M&M SHIPHOLDING PTE. LTD.	7,171,918 "	7,813,793 "
7 東邦商運(株)	270,000 "	263,250 "
合計	28,557,987千円	30,257,531千円
(うち、外貨建金額)	201,669千米ドル	188,379千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)等および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	20,781,060千円	35,723,666千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	92,366千円	611,264千円
現金及び現金同等物	20,688,694千円	35,112,402千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	251,917	7.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	179,940	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

持分法適用関連会社1社が保有する自己株式(当社株式)474千株(当社帰属分)を処分しました。この結果、当第2
 四半期連結累計期間において、資本剰余金は202,666千円増加、自己株式は150,252千円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,969,061	1,106,981	253,308	20,329,352		20,329,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	18,969,061	1,106,981	253,308	20,329,352		20,329,352
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,495,359	1,338,318	143,395	1,300,436		1,300,436

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,778,752	2,301,153	260,844	26,340,750		26,340,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	23,778,752	2,301,153	260,844	26,340,750		26,340,750
セグメント利益又はセグメン ト損失()	3,156,602	720,193	139,630	2,576,038		2,576,038

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売円買	36,141,858	1,519,529	1,519,529

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、金利はスワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売円買	36,196,376	6,613,013	6,613,013

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
日本	5,567,749	1,106,981		6,674,730		6,674,730
パナマ	1,293,993			1,293,993		1,293,993
シンガポール	6,089,575			6,089,575		6,089,575
オランダ	6,017,742			6,017,742		6,017,742
顧客との契約から生じる収益	18,969,061	1,106,981		20,076,043		20,076,043
その他の収益			253,308	253,308		253,308
外部顧客への売上高	18,969,061	1,106,981	253,308	20,329,352		20,329,352

(注) 国別の売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
日本	6,256,818	2,301,153		8,557,972		8,557,972
パナマ	1,614,426			1,614,426		1,614,426
シンガポール	6,733,194			6,733,194		6,733,194
オランダ	9,174,313			9,174,313		9,174,313
顧客との契約から生じる収益	23,778,752	2,301,153		26,079,905		26,079,905
その他の収益			260,844	260,844		260,844
外部顧客への売上高	23,778,752	2,301,153	260,844	26,340,750		26,340,750

(注) 国別の売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円50銭	119円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	619,931	4,025,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	619,931	4,025,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,508	33,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月5日

明治海運株式会社
取締役会 御中

協立神明監査法人

神戸事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 古村 永子郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 角橋 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。